



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 洋幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 庭山 隆夫 (TEL) 03-3201-6681
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,488	21.0	2,168	—	4,920	39.6	2,126	80.9
24年3月期	48,330	△35.4	153	△99.2	3,524	△83.0	1,175	△89.6

(注) 包括利益 25年3月期 3,878百万円(95.2%) 24年3月期 1,986百万円(△82.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.89	—	1.9	3.9	3.7
24年3月期	6.02	—	1.1	2.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,243百万円 24年3月期 3,305百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	125,771	114,388	90.9	585.56
24年3月期	123,921	110,907	89.5	567.85

(参考) 自己資本 25年3月期 114,304百万円 24年3月期 110,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,183	△6,845	△701	23,505
24年3月期	△1,481	9,370	△1,858	23,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	390	33.2	0.4
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	780	36.7	0.7
26年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		31.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,176	12.2	1,698	—	2,616	140.4	2,224	—	11.39
通期	64,866	10.9	4,252	96.1	6,129	24.5	4,382	106.1	22.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	195,770,713株	24年3月期	195,770,713株
② 期末自己株式数	25年3月期	563,932株	24年3月期	544,763株
③ 期中平均株式数	25年3月期	195,217,469株	24年3月期	195,241,381株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	56,314	22.5	1,768	—	3,457	159.0	1,082	—
24年3月期	45,983	△37.0	△54	—	1,335	△93.2	△680	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	5.55		—					
24年3月期	△3.49		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
25年3月期	112,200	102,718	102,718	91.5	526.20	
24年3月期	112,799	101,278	101,278	89.8	518.78	

(参考) 自己資本 25年3月期 102,718百万円 24年3月期 101,278百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	38
(退職給付関係)	39
(税効果会計関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
5. その他	48
役員の異動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済においては、震災復興需要等を背景に企業収益・設備投資等は回復基調であり、当年度後半には円高是正及び株価回復等の傾向もあったこと等による景況感の改善は見られるものの、長引いた円高基調及びデフレ継続等の影響もあり、経済活動は停滞基調で推移しました。

海外においては、アジア経済は中国を中心に鈍化傾向にあった景気が一部底打ちの兆候も見られ概ね持ち直し傾向ではありますが、欧州経済の財政不安、また、米国経済では雇用改善・消費の持ち直し等により回復基調ではあるものの緩やかなものであり、依然として不透明な状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、国内外経済の停滞局面の中、輸出環境の改善は見られず外需低迷は継続しており、アジア新興国等でもその影響を受け一部には生産回復傾向も見られましたが調整局面は継続しており、足踏み状態での推移となりました。

このような中、フェロニッケル需要は、内外のステンレス鋼業界の停滞状況等を受け、伸び悩みの状況での推移となりました。

ニッケルのロンドン金属取引所(LME)における価格は、中国のニッケル銑鉄の減産基調拡大等による供給過剰感の一時緩和及び欧米政府等の景気刺激策の影響により一時上昇も見られましたが、欧米財政不安及びニッケル先行き供給過剰等の見方は継続し軟調な動きは常態化しており、総じて低調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、東日本大震災における津波の罹災により生産及び出荷が一時停止し、一昨年6月末からの出荷再開となった前年度と比べ、国内向け・輸出向け共に大幅に増加し、全体では前年度比32.7%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートは前年度比5.0%の円安となったものの、当社適用LMEニッケル価格が前年度比12.8%の下降となり、低下しました。

販売価格は低下となりましたが販売数量が大幅な増加となった結果、当連結会計年度の連結売上高は58,488百万円、前年度比21.0%の大幅増収となりました。損益につきましては、営業利益は2,168百万円(前年度営業利益153百万円)、主に持分法による投資利益を計上した経常利益は4,920百万円、前年度比39.6%増、繰延税金資産の取り崩し等2,311百万円により当期純利益は2,126百万円、前年度比80.9%の大幅増益となりました。

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	58,488	2,168	4,920	2,126
前連結会計年度	48,330	153	3,524	1,175
増減率(%)	21.0	—	39.6	80.9

区分	販売数量 (T/Y)			適用LMEニッケル価格 (\$/lb)			適用為替 (¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
当連結会計年度	18,341	18,761	37,102	8.29	8.19	8.24	79.13	84.82	82.01
前連結会計年度	8,644	19,306	27,950	10.41	9.02	9.45	78.59	77.86	78.08

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<ニッケル事業>

ニッケル事業についての業績は、「(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は56,026百万円、前年度比21.8%の大幅増収、営業利益は1,780百万円（前年度営業損失18百万円）となりました。

<電力卸供給事業>

電力卸供給事業につきましては、東日本大震災の影響による電力各社の電力供給不足のため、当社電力卸供給事業への電力需要は引き続き堅調に推移しましたが、前年度と比べ落ち着きを見せた推移となりました。

その結果、当部門の売上高は1,743百万円、前年度比13.9%減、営業利益は217百万円、前年度比20.5%減となりました。

<その他>

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業及びガス事業は、東日本大震災の影響により一時生産・販売停止等となった前年度と比べ、全体的に回復基調の推移となりました。

その結果、当部門の売上高は987百万円、前年度比113.5%増、営業利益は152百万円（前年度営業損失114百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外におけるステンレス鋼業界の輸出環境は、一部には改善の兆しも見られますが本格的回復基調とは程遠く、中国を中心としたアジア諸国では一時鈍化した経済成長は緩やかな回復傾向も見られますが、総じて調整局面が継続しており、フェロニッケル製品需要については不透明な状況が予想されます。

また、当社フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格は、欧州政府債務危機の継続及び中国を中心としたアジア新興国等の景気回復の不確実性等、ステンレス需給に影響を与えており、不安定に推移するものと予想されます。

その中で当社グループは、ユーザーとの取引安定化の推進及び鉱石調達安定化への取り組み等により、安定的な収益確保を目指してまいります。

当社グループの平成26年3月期の業績予想は、下記のとおりです。

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成26年度3月期予想	64,866	4,252	6,129	4,382
平成25年度3月期実績	58,488	2,168	4,920	2,126
増減率(%)	10.9	96.1	24.5	106.1

【参考】

平成25年3月期実績及び平成26年3月期予想の前提条件は下記のとおりです。

区分	販売数量 (T/Y)			適用LMEニッケル価格 (\$/lb)			適用為替 (¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成26年3月期 予想	18,845	19,330	38,175	8.00	8.43	8.22	89.06	89.43	89.25
平成25年3月期 実績	18,341	18,761	37,102	8.29	8.19	8.24	79.13	84.82	82.01

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

<資産の部>

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,849百万円増加し、125,771百万円となりました。

当連結会計年度における流動資産は、定期更新工事等による設備投資の決済により現金及び預金が減少したこと等もありましたが、当社主力製品のフェロニッケル出荷時期と決済時期の影響により受取手形及び売掛金が増加したこと等もあり、前連結会計年度末に比べ2,448百万円の増加となりました。

固定資産においては、持分法適用関連会社に係る投資利益増加等に伴う投資有価証券の増加等もありましたが、有形固定資産において定期更新工事等の投資額が減価償却額を下回ったこと等による減少及び繰延税金資産の取り崩しによる減少等により、前連結会計年度末に比べ599百万円の減少となりました。

<負債の部>

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,631百万円減少し、11,382百万円となりました。

当連結会計年度において、設備投資代金決済による流動負債その他に含まれる未払金の減少等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ2,720百万円の減少となりました。

固定負債においては、長期借入金の返済による減少等もありましたが、繰延税金負債を当連結会計年度末では繰延税金資産の取り崩しによる減少に伴い固定負債その他として計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,088百万円の増加となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,481百万円増加し、114,388百万円となりました。

当連結会計年度末において、配当390百万円の実施による減少もありましたが当期純利益2,126百万円の計上による増加等により株主資本が1,728百万円の増加、その他の包括利益累計額は1,716百万円増加並びに少数株主持分は35百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益4,817百万円及び減価償却費6,980百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益2,243百万円及び売上債権の増減額2,101百万円並びにたな卸資産の増減額2,012百万円等を夫々加減算し7,183百万円の収入で、前連結会計年度に比べ8,664百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である定期預金の払戻による収入7,000百万円に、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出6,910百万円及び定期預金の預入による支出7,000百万円等を夫々加減算し6,845百万円の支出で、前連結会計年度に比べ16,216百万円の減収となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出218百万円及び配当金の支払額391百万円等を加え701百万円の支出で、前連結会計年度に比べ1,157百万円の増収となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前連結会計年度に比べ6,367百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は23,505百万円となり前連結会計年度に比べ357百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	91.1	88.7	87.3	89.5	90.9
時価ベースの自己資本比率(%)	79.5	131.1	94.9	71.5	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	485.2	590.7	1,318.9	—	601.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー+利払い+法人税等)／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

⑤利払い及び法人税等については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払いと法人税等の支払額を使用しております。

⑥平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当金につきましては、中期経営計画において、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、年間配当金1株当たり4円(期末4円)とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に機能的に対応するとともに、資源確保、新技術の開発、設備投資及び資本政策の一環として自己株式取得等に活用してまいります。

次期の剰余金の配当につきましては、配当方針に基づき、年間配当金1株当たり7円(中間3円、期末4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、当社事業の大部分を占めるフェロニッケル製品に限定され、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 収益に影響する要因

A 販売価格に影響する要素

当社グループ事業の売上高の大部分をフェロニッケル製品の売上高が占めており、当製品価格の動向が当社グループ収益に大きな影響を及ぼしますが、当製品価格へ影響する主な要素としてLMEニッケル価格と外国為替相場があります。

B 各要素と販売価格との関係

LMEニッケル価格との関係では、当該価格が上昇すれば、フェロニッケル製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

外国為替相場との関係では、USドルと円との相場に関係しており、円安に進めば当製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

どの要素も、当製品の国内外向けを問わず、当製品価格に影響いたします。

C 変動リスクへの対応

当社は、一定期間の収益を安定させるため、その収益を確保すべく変動リスク対応策を実施しております。LMEニッケル価格の変動リスクに対しては、販売数量の一部について、当リスクヘッジを考慮に入れた売買契約を締結しております。

外国為替相場の変動リスクについては、販売金額の一部について、為替変動リスクヘッジを実施しております。

当社のリスクヘッジとしてのデリバティブ取引等は実需の範囲以内となっております。

当社は、収益の安定と確保のため、両要素の変動に最大限の注力を払っておりますが、市場の急激な大幅変動により、予想収益を確保出来ない可能性があります。

② 資材調達に関する事項

原料の調達先の確保

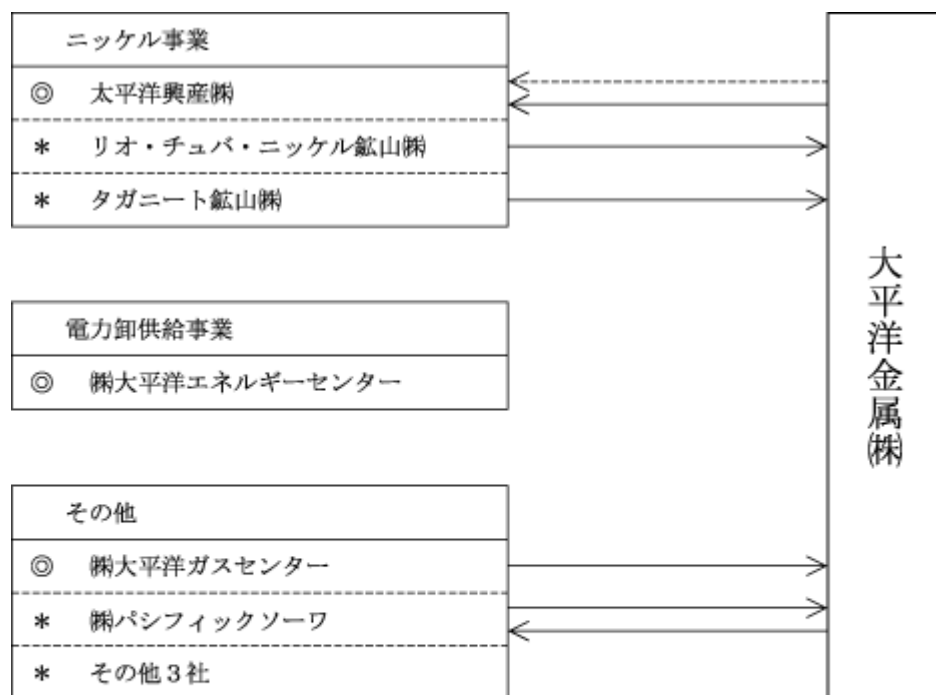
主原料のニッケル鉱石につきましては、現在、インドネシア、フィリピン及びニューカレドニアの3地域より輸入しておりますが、当社は安定調達を目的として、各調達先鉱山会社とは長期購入契約を締結、インドネシア及びフィリピンの鉱山会社には、資本参加並びに各社に対して鉱山開発及び探鉱開発等に係るアドバイスまた随時技術援助並びに資金援助等を行っております。

当社は、資源ナショナリズム進展等に伴った各諸国の動向により、計画された資源調達量を確保できない可能性があります。

③ 災害、事故等による影響

当社グループは、会社、関連会社及び従業員等に重大な影響を及ぼす危機を未然に防ぐ体制を構築することを目的とした危機管理規定を設け、そのもとに「危機対策会議」を組織し、災害及び事故等についての事前防止活動、定期的な設備の点検等を行っており、有事において緊急対策を講ずるため「危機対策本部」を設置することにしておりますが、重大な労働災害、設備事故及び自然災害が発生した場合には、生産活動の停止又は制約等により、業績に重大な影響を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況



← は製品・原料・資材供給

←----- は業務委託

◎印は連結子会社（3社）

*印は持分法適用関連会社（6社）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ニッケルを中核とする製造、販売を通じて、広く社会に貢献することをグループ全体の経営理念としております。

当社の製品は、元来、希少資源の有効利用から生み出されるものであり、企業活動の基礎的部分を担っております。この観点から当社は、次の目標を掲げこれを達成することに全力を傾注して収益力のある企業体質を確保し、収益基盤の充実を目指しております。

- ① 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
- ② 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
- ③ コンプライアンスを推進する。
- ④ 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
- ⑤ かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
- ⑥ 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
- ⑦ 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 中期経営計画期間

平成25年4月～平成28年3月

② 中期経営計画の内容と目標

A ニッケル資源調達の長期安定化

資源ナショナリズムの進展における対応策並びにニッケル鉱石安定調達へ向けた長期契約の維持更新等について諸施策を確立するとともに、湿式製錬技術の研究結果を踏まえ将来への取り組みを検討する。

B 販売取引先との連携強化及び販路拡大

既存取引先との長期契約を見据えた連携強化及びアジア地域におけるステンレス鋼生産需要動向等を見極め、バランスのとれた継続的且つ安定的な販売施策を追求する。

C 設備投資及び生産・操業効率の向上と安定化、環境対策

ニッケル鉱石品位低下傾向による生産効率対策実施及び操業効率向上・安全化・安定化のための更新投資並びにエネルギーコスト構造急変における対応策等を確立・実施するとともに、環境対策の更なる充実を図る。

D 安全衛生対策の充実

係る法規等、要求事項の遵守、安全衛生教育の継続実施及び強化し、安全意識の高揚を図る。

E コンプライアンス、内部統制の充実

品質、環境及び安全衛生における各マネジメントシステムを統合し、内部統制の充実を図るとともに、全社的展開に必要な人材教育を実施する。

これらの中期経営計画に定められた諸施策を実行することで、経営の一層の強化、安定化を図り、高収益性を維持・実現することを目標と致します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,862	29,505
受取手形及び売掛金	6,048	8,149
商品及び製品	4,863	6,087
仕掛品	302	272
原材料及び貯蔵品	3,797	4,616
繰延税金資産	1,538	1,446
その他	1,134	918
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	48,543	50,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,732	21,028
減価償却累計額	△11,297	△11,709
建物及び構築物(純額)	9,435	9,318
機械装置及び運搬具	71,514	72,093
減価償却累計額	△39,596	△45,108
機械装置及び運搬具(純額)	31,918	26,985
土地	9,805	9,805
建設仮勘定	446	2,108
その他	1,132	1,198
減価償却累計額	△623	△719
その他(純額)	509	479
有形固定資産合計	52,115	48,697
無形固定資産		
のれん	24	—
ソフトウェア	99	62
その他	9	6
無形固定資産合計	133	68
投資その他の資産		
投資有価証券	17,458	20,783
長期貸付金	623	65
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	676	601
繰延税金資産	1,508	221
長期預金	3,000	4,000
その他	342	392
貸倒引当金	△490	△63
投資その他の資産合計	23,129	26,013
固定資産合計	75,378	74,779
資産合計	123,921	125,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758	1,605
短期借入金	218	178
未払費用	1,791	1,975
未払法人税等	96	214
賞与引当金	238	330
その他	6,336	3,414
流動負債合計	10,439	7,718
固定負債		
長期借入金	425	247
退職給付引当金	70	74
再評価に係る繰延税金負債	1,567	1,567
繰延税金負債	—	1,326
その他	511	448
固定負債合計	2,574	3,663
負債合計	13,014	11,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	92,749	94,484
自己株式	△386	△392
株主資本合計	109,766	111,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	1,979
繰延ヘッジ損益	—	△21
土地再評価差額金	1,391	1,391
為替換算調整勘定	△1,492	△540
その他の包括利益累計額合計	1,093	2,809
少数株主持分	48	83
純資産合計	110,907	114,388
負債純資産合計	123,921	125,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	48,330	58,488
売上原価	43,996	50,258
売上総利益	4,333	8,229
販売費及び一般管理費		
販売費	1,313	1,997
一般管理費	2,866	4,063
販売費及び一般管理費合計	4,179	6,061
営業利益	153	2,168
営業外収益		
受取利息	51	40
受取配当金	51	87
不動産賃貸料	88	80
持分法による投資利益	3,305	2,243
為替差益	125	313
その他	191	247
営業外収益合計	3,813	3,012
営業外費用		
支払利息	26	23
設備賃貸費用	44	43
設備維持費用	203	47
コミットメントフィー	28	27
シンジケートローン手数料	—	65
その他	139	52
営業外費用合計	442	260
経常利益	3,524	4,920
特別利益		
固定資産売却益	14	0
補助金収入	—	504
受取保険金	28	—
環境事業操業停止損失引当金戻入額	214	—
その他	1	—
特別利益合計	258	504
特別損失		
災害による損失	1,811	—
固定資産除却損	1,177	226
減損損失	—	96
持分変動損失	—	12
設備復旧費用	—	272
その他	107	—
特別損失合計	3,096	608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	686	4,817
法人税、住民税及び事業税	260	344
法人税等調整額	△725	2,311
法人税等合計	△464	2,655
少数株主損益調整前当期純利益	1,150	2,161
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24	35
当期純利益	1,175	2,126

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,150	2,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767	775
繰延ヘッジ損益	—	△21
土地再評価差額金	234	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△165	962
その他の包括利益合計	835	1,716
包括利益	1,986	3,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,011	3,842
少数株主に係る包括利益	△24	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,922	13,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,922	13,922
資本剰余金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
利益剰余金		
当期首残高	93,451	92,749
当期変動額		
剰余金の配当	△1,562	△390
当期純利益	1,175	2,126
自己株式の処分	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	△314	—
当期変動額合計	△702	1,734
当期末残高	92,749	94,484
自己株式		
当期首残高	△370	△386
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△16	△5
当期末残高	△386	△392
株主資本合計		
当期首残高	110,484	109,766
当期変動額		
剰余金の配当	△1,562	△390
当期純利益	1,175	2,126
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	△314	—
当期変動額合計	△718	1,728
当期末残高	109,766	111,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	434	1,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759	785
当期変動額合計	759	785
当期末残高	1,194	1,979
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	—	△21
土地再評価差額金		
当期首残高	842	1,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	—
当期変動額合計	548	—
当期末残高	1,391	1,391
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,334	△1,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	952
当期変動額合計	△158	952
当期末残高	△1,492	△540
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△57	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,150	1,716
当期変動額合計	1,150	1,716
当期末残高	1,093	2,809
少数株主持分		
当期首残高	73	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	35
当期変動額合計	△24	35
当期末残高	48	83

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	110,500	110,907
当期変動額		
剰余金の配当	△1,562	△390
当期純利益	1,175	2,126
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	△314	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,125	1,752
当期変動額合計	407	3,481
当期末残高	110,907	114,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686	4,817
減価償却費	6,375	6,980
減損損失	—	96
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△83
受取利息及び受取配当金	△103	△127
持分法による投資損益 (△は益)	△3,305	△2,243
支払利息	26	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
有形固定資産除却損	1,177	226
受取保険金	△28	—
補助金収入	—	△504
売上債権の増減額 (△は増加)	459	△2,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115	△2,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	315	△153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54	579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△299	92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	3
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,860	—
その他	△75	140
小計	2,457	5,760
利息及び配当金の受取額	1,415	1,174
利息の支払額	△14	△12
保険金の受取額	313	—
補助金の受取額	—	504
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,652	△243
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	7,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,942	△6,910
有形固定資産の売却による収入	27	2
無形固定資産の取得による支出	△11	△13
定期預金の払戻による収入	24,800	7,000
定期預金の預入による支出	△8,200	△7,000
貸付金の回収による収入	28	220
長期貸付けによる支出	△332	—
短期貸付けによる支出	—	△143
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,370	△6,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△210	△218
配当金の支払額	△1,561	△391
その他	△86	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,858	△701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,010	△357
現金及び現金同等物の期首残高	17,852	23,862
現金及び現金同等物の期末残高	23,862	23,505

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

A 連結子会社の数 3社

太平洋興産(株)、(株)大平洋エネルギーセンター、(株)大平洋ガスセンター

B 非連結子会社の名称

(有)日進エンジニアリング

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

A 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社名

(株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

B 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(有)日進エンジニアリング

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

C 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

A 重要な資産の評価基準及び評価方法

i 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ii デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

iii たな卸資産の評価基準及び評価方法

(通常の販売目的で保有するたな卸資産)

商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

B 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～31年
機械装置及び運搬具	4年～11年
その他	2年～10年

ii 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

iii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

iv 長期前払費用

均等償却をしております。

C 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

D ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・フェロニッケル販売に係る予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

E のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

F 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

G その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- ① 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた316百万円は、「為替差益」125百万円、「その他」191百万円として組み替えております。

- ② 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた77百万円は、「その他」として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,728百万円	12,870百万円

- 2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法により算出	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,353百万円	3,967百万円

- 3 担保提供資産

下記資産について、長期借入金425百万円[425百万円]（一年内に返済する長期借入金178百万円[178百万円]を含む）の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	409	[130]百万円	355	[92]百万円
機械装置及び運搬具	525	[525]	370	[370]
土地	484	[—]	484	[—]
その他	0	[0]	0	[0]
計	1,420	[657]	1,211	[463]

また、下記資産について、根抵当権（極度額1百万円）及び長期コミットメントライン契約（契約期間平成25年3月～平成28年3月 コミットメントの総額10,000百万円）の根抵当権（極度額10,000百万円）の担保に供しております。

なお、借入金残高はありません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	7,840	[7,840]百万円	7,812	[7,812]百万円
機械装置及び運搬具	26,584	[26,584]	23,578	[23,578]
土地	7,863	[7,863]	7,863	[7,863]
その他	145	[145]	168	[168]
計	42,433	[42,433]	39,421	[39,421]

上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

4 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受け入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	38百万円
機械装置及び運搬具	614	611
その他	0	0
計	652	649

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約(契約期間平成25年3月～平成28年3月)を締結しております。

当連結会計年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度のコミットメントライン契約(契約期間平成23年3月～平成25年3月)を更改しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
未実行残高	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	265百万円	△149百万円

2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃諸掛	722百万円	1,301百万円
販売手数料	591	696

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与	327百万円	309百万円
役員報酬	273	260
退職給付費用	32	26
賞与引当金繰入額	45	48
賃借料	87	87
減価償却費	85	99
租税公課	57	78
手数料	141	119
研究開発費	1,434	2,669

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	1,434百万円	2,669百万円
当期製造費用	105	144
計	1,539	2,814

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	333百万円	180百万円
機械装置及び運搬具	841	45
有形固定資産 その他	2	0
計	1,177	226

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物	青森県八戸市
	機械装置及び運搬具	
	有形固定資産 その他	

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。

上記資産グループについては、脱塩飛灰処理事業として稼働しておりましたが、受託数量処理設備の安定操業が見込めず収益性が著しく低位で推移したため、遊休資産として区分しておりましたが、今後の利用計画もなく、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失96百万円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具95百万円、有形固定資産その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。

6 災害による損失は、平成23年の東日本大震災によるものであり、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
操業停止期間中の固定費、生産設備復旧費等	1,533百万円	一百万円
たな卸資産損害、再処理費用等	145	—
その他	132	—
計	1,811	—

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,159百万円	1,182百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,159	1,182
税効果額	△391	△406
その他有価証券評価差額金	767	775
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	△33
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△33
税効果額	—	12
繰延ヘッジ損益	—	△21
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	234	—
土地再評価差額金	234	—
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△165	962
その他の包括利益合計	835	1,716

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	510,217	38,090	3,544	544,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 38,090株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,544株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	1,562	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	390	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	544,763	21,969	2,800	563,932

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,969株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 2,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	390	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	780	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	30,862百万円 △7,000	29,505百万円 △6,000
現金及び現金同等物	23,862	23,505

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用しており、資金調達については設備投資計画による投資額をベースに必要な資金を調達しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブ取引は、為替相場変動リスクの軽減を目的としてフェロニッケル販売に係る予定取引の一部を対象に為替予約取引を行っているものであり、当社のみが行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っています。

フェロニッケル製品の販売価格はUS\$建になっていますのでその円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されており、また、同製品価格はLME（ロンドン金属取引市場）相場を基準として決まる方式を採っておりますのでその変動リスクに晒されていますが、その販売数量の一定量に対し同市場における先物等を基準とした価格による売買契約を結ぶことにより価格変動のリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、支払期日の支払い実行に関して流動性リスクに晒されております。なお、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

輸入原材料等の価格は外貨建となっておりますので、円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されており、ニッケル鉱石価格はLME相場におけるニッケル価格変動リスクを負っておりますが、負債の発生額と見た場合、双方とも常に営業債権の発生額の範囲内にあります。

借入金については、設備投資額をベースに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長3年であります。なお、支払金利を固定化し、変動リスクを回避しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

A 信用リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信については内規を制定しており、取引先毎の与信限度額の設定及び毎月の残高管理を行い、与信限度額については1年毎に更新する体制としております。

B 市場変動リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関しては為替相場変動リスク及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクがありますので、日々それらの市場動向情報が社長以下に伝達されており、取締役会等において変動の影響を検討しております。

なお、フェロニッケルの販売価格に対する為替変動及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクについては一定金額及び一定量につき、その変動リスクを軽減する措置を講じております。

投資有価証券については、定期的に時価及び取引先企業の財務状況等を把握し、必要に応じて保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、取締役会の取引限度額等の承認の下に運用しております。

デリバティブ取引については、当該取引に関する内規を制定しており、取締役会の取引限度額等の承認の下に実行し、担当執行役員が取締役会に実行結果等を定期的に報告しております。

C 流動性リスクの管理

当社グループは、各社個別に年間資金計画を作成、管理し、当月以降の支払い予定を随時更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価格が含まれております。そのため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは当表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	30,862	30,862	—
(2)受取手形及び売掛金	6,048	6,048	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	3,341	3,341	—
(4)長期貸付金(※1) 貸倒引当金(※2)	978 △449		
	528	526	△2
(5)長期預金	3,000	3,000	0
資産 計	43,781	43,778	△2
(6)支払手形及び買掛金	1,758	1,758	—
(7)長期借入金(※3)	644	652	8
負債 計	2,402	2,411	8
(8)デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金であります。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	29,505	29,505	—
(2)受取手形及び売掛金	8,149	8,149	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	4,066	4,066	—
(4)長期貸付金(※1) 貸倒引当金(※2)	628 △22		
	606	605	△0
(5)長期預金	4,000	4,000	0
資産計	46,328	46,328	0
(6)支払手形及び買掛金	1,605	1,605	—
(7)長期借入金(※3)	425	431	5
負債計	2,031	2,036	5
(8)デリバティブ取引(※4)	△21	△21	—

(※1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金であります。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日 (百万円)	平成25年3月31日 (百万円)
非上場株式	14,117	16,716

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておらず、「(注) 1 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	30,862	—
受取手形及び売掛金	6,048	—
長期貸付金(※)	354	623
長期預金	—	3,000
合計	37,266	3,623

(※) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	29,505	—
受取手形及び売掛金	8,149	—
長期貸付金(※)	563	65
長期預金	—	4,000
合計	38,218	4,065

(※) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注) 4 借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
長期借入金	178	170	77

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
長期借入金	170	77

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,312	1,675	1,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28	40	△11
合計	3,341	1,716	1,625

(注) 1 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落した場合は、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,388百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,032	1,662	2,369
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34	53	△18
合計	4,066	1,716	2,350

(注) 1 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落した場合は、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,845百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△2,956百万円	△2,858百万円
ロ 年金資産	2,648	2,702
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△307	△156
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	376	251
ホ 未認識数理計算上の差異	71	89
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	140	184
ト 前払年金費用	211	259
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△70	△74

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

3 退職給付に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	171百万円	170百万円
ロ 利息費用	61	56
ハ 期待運用収益	—	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	125	125
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	46	0
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405	353

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—%	—%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	687百万円	142百万円
賞与引当金	97	137
繰越欠損金	1,241	1,059
その他	102	612
計	2,128	1,952
評価性引当額	△589	△506
合計	1,538	1,446

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	732百万円	671百万円
投資有価証券評価損	385	384
退職給付引当金	23	24
繰越欠損金	1,887	1,278
その他	488	284
計	3,517	2,643
評価性引当額	△935	△2,176
合計	2,582	466
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△580	△986
前払年金費用	△79	△97
その他	△413	△486
合計	△1,073	△1,569
繰延税金資産の純額	1,508	△1,104

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.44%	37.75%
(調整)		
持分法による投資利益	△194.82	△17.58
配当金益金不算入	△4.01	△0.55
留保利益の税効果	27.20	1.51
未認識の株式評価額	—	3.90
持分法変動損失	—	0.10
税制改正による税率差異	48.99	—
税効果を認識していない繰越欠損金	12.91	28.77
その他	1.59	1.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△67.70	55.13

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造本部を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

また、八戸本社における生産等に必要な電力量の一部を自家発電により賄っており、株式会社大平洋エネルギーセンターが当自家発電の技術を利用して、電気事業法により制度化された「電力卸供給事業」に基づいた一般電気事業者への電力卸供給事業を行い、電力の安定供給に寄与しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」「電力卸供給事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	電力卸 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,012	2,023	48,035	294	48,330	—	48,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	168	171	△171	—
計	46,015	2,023	48,038	462	48,501	△171	48,330
セグメント利益又は損失(△)	△18	273	255	△114	140	12	153
セグメント資産	115,403	2,011	117,414	6,808	124,223	△301	123,921
その他の項目							
減価償却費	6,023	205	6,229	146	6,375	—	6,375
持分法適用会社への投資額	10,517	—	10,517	204	10,722	—	10,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,879	59	8,939	39	8,978	—	8,978

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、ガス事業、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額12百万円には、セグメント間取引消去30百万円、のれんの償却額△24百万円、たな卸資産の調整額0百万円及びその他の調整額6百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△301百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	電力卸 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,024	1,743	57,767	721	58,488	—	58,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	265	268	△268	—
計	56,026	1,743	57,769	987	58,756	△268	58,488
セグメント利益	1,780	217	1,998	152	2,150	17	2,168
セグメント資産	117,741	1,836	119,577	6,425	126,003	△232	125,771
その他の項目							
減価償却費	6,569	228	6,798	182	6,980	—	6,980
持分法適用会社への投資額	12,639	—	12,639	225	12,864	—	12,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,511	51	3,563	63	3,626	—	3,626

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、ガス事業、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額17百万円には、セグメント間取引消去31百万円、のれんの償却額△24百万円、たな卸資産の調整額3百万円及びその他の調整額7百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△232百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
13,515	13,234	10,161	8,870	2,548	48,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	38,404	ニッケル事業
ラサ商事株式会社	6,218	ニッケル事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
15,394	16,597	14,290	5,633	6,573	58,488

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	54,347	ニッケル事業
双日株式会社	880	ニッケル事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ニッケル 事業	電力卸供給 事業	計			
減損損失	—	—	—	96	—	96

(注) 「その他」の金額は、廃棄物リサイクル事業に係るものであります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル 事業	電力卸供給 事業	計			
当期償却額	—	24	24	—	—	24
当期末残高	—	24	24	—	—	24

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル 事業	電力卸供給 事業	計			
当期償却額	—	24	24	—	—	24
当期末残高	—	—	—	—	—	—

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有者)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
非連結 子会社	(有)田代 ファーム	青森県 三戸郡	—	養豚及び 花卉事業	—	—	—	債権 放棄	344	—	—
								貸付 金の 回収	83	—	—

(注) (有)田代ファームは清算終了しており、取引金額は、清算に伴う債権放棄及び貸付金の一部回収であります。

(2) 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はリオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	9,070	7,965
固定資産合計	3,435	6,300
流動負債合計	1,246	1,000
固定負債合計	419	415
純資産合計	10,839	12,849
売上高	11,171	9,267
税引前当期純利益	8,157	4,071
当期純利益	6,638	3,146

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	567.85円	585.56円
1株当たり当期純利益金額	6.02円	10.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	110,907	114,388
普通株式に係る純資産額(百万円)	110,859	114,304
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	48	83
普通株式の発行済株式数(千株)	195,770	195,770
普通株式の自己株式数(千株)	544	563
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	195,225	195,206

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,175	2,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,175	2,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,241	195,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

①代表取締役候補者

該当事項はありません。

②その他新任取締役候補者

社外取締役（現 丸の内総合法律事務所パートナー代表弁護士） 松本 伸也

③退任予定取締役

社外取締役 小野 直温

④選任予定日

平成25年6月27日開催予定の第87回定時株主総会にて選任予定。

(参考) 平成25年6月27日以降の役員及び執行役員体制

A 取締役

氏名	現役職名	新役職名
東 洋幸	代表取締役社長	同左
庭山 隆夫	取締役	同左
佐々木 朗	取締役	同左
藤山 環	取締役	同左
小出 啓一	取締役	同左
賀集 悦郎	取締役	同左
畠山 哲雄	取締役	同左
菅井 一之	取締役	同左
松本 伸也	—	社外取締役(非常勤)(独立役員)

B 監査役

氏名	役職名
達中 輝一	常任監査役(常勤)
水谷 康志	社外監査役(非常勤)
渡邊 睦身	社外監査役(非常勤)
高橋 良規	社外監査役(非常勤)

C 執行役員

氏名	現役職名	新役職名
庭山 隆夫	専務執行役員 内部統制・IR・総務 担当	同左
佐々木 朗	常務執行役員 製造本部長	同左
藤山 環	常務執行役員 監査室長	常務執行役員 安全衛生管理・環境管理・品質管理・ 技術開発 担当
小出 啓一	上席執行役員 鉱石部長	同左
賀集 悦郎	上席執行役員 営業一部長、営業二部管掌	同左
畠山 哲雄	上席執行役員 業務部長	同左
菅井 一之	上席執行役員 経理部長	同左
武田 正仁	上席執行役員 環境管理室長	同左
加藤 正貴	執行役員 技術開発室長	同左
薬師寺弘昌	執行役員 製造本部 湿式プロジェクト推進部長	同左
青山 正幸	執行役員 製造本部 工務部長	同左
猪股 吉晴	執行役員 品質管理室長	同左
内藤 正彦	執行役員 総務部長	同左
泉本 忍	執行役員 安全衛生管理室長	同左